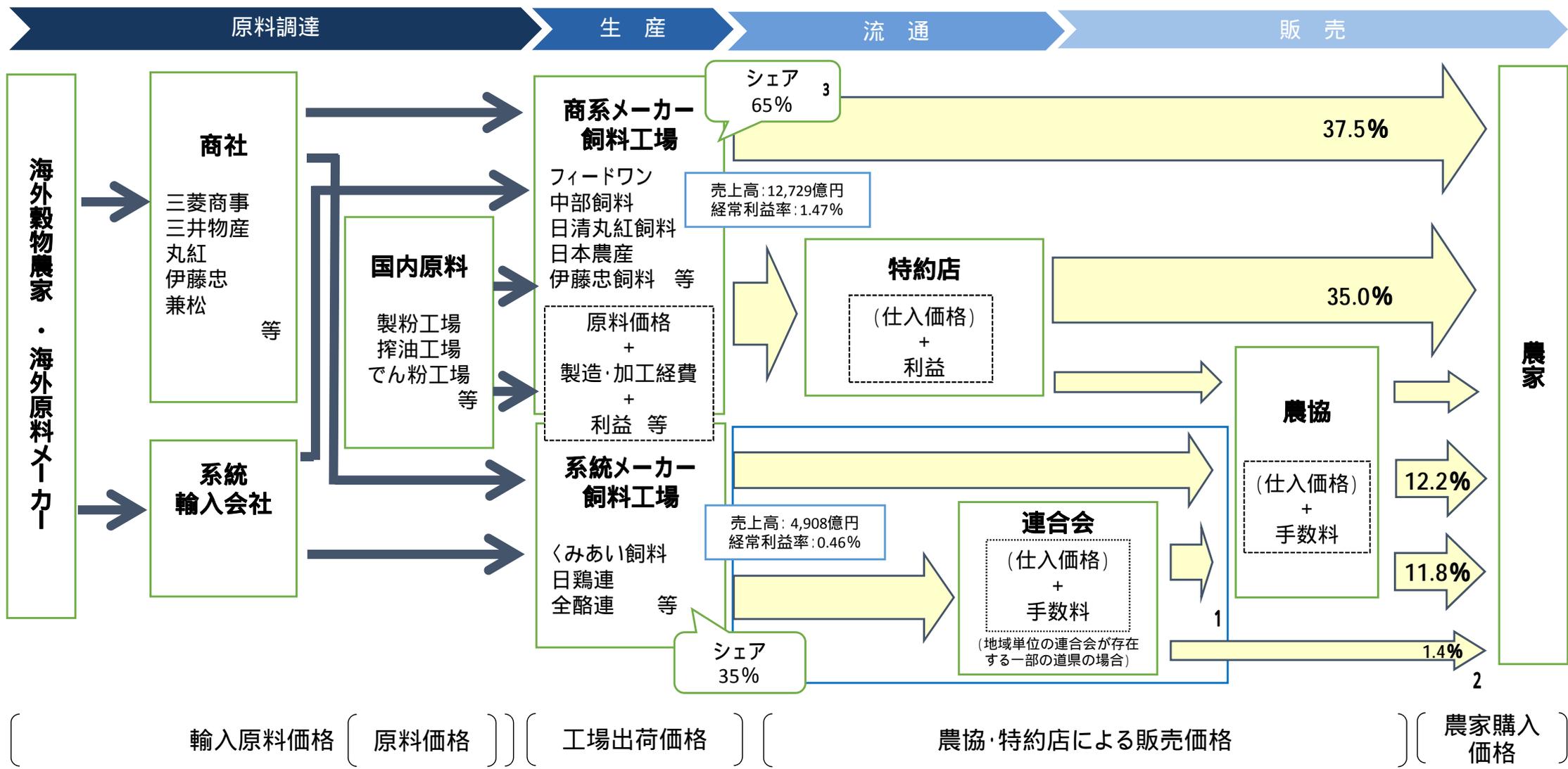


配合飼料工場は海外の飼料穀物・原料を商社等を通じて調達するとともに、国内の食品工場等から製造粕等の原料を調達。配合飼料の工場から農家までの流通は、「工場直送」「特約店経由」、「農協経由」等が存在。農家は、「農協」や「特約店」から配合飼料を購入することにより、これらから、「技術支援」、「経営支援」等のサービスを受。



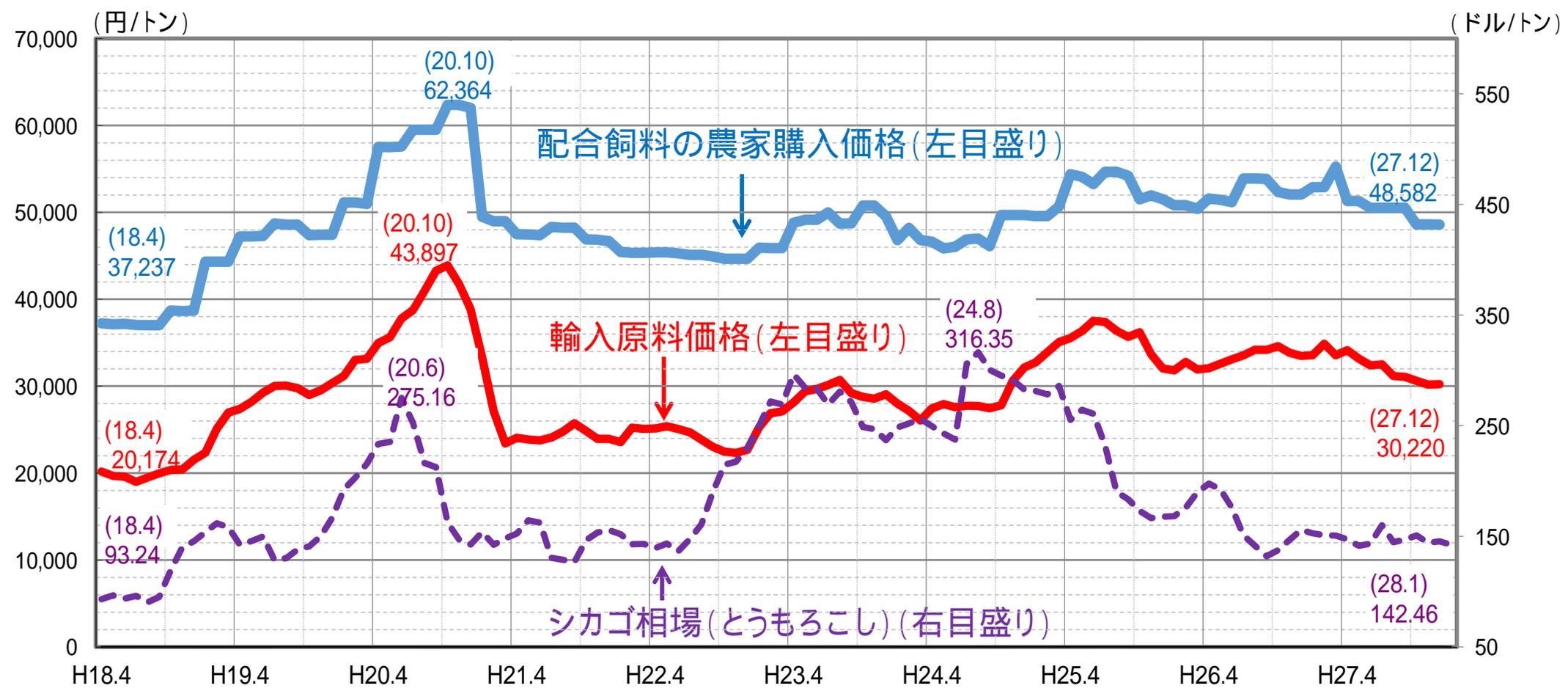
出典: 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

- 1: 連合会から農協への売渡しの際、管内一律の配送料を加えて「プール価格」としている場合がある。
- 2: 配送の際、中継倉庫等を経由することによって段階配送料が生じる場合がある。
- 3: 配合飼料価格安定制度における契約数量ベースのシェア。

製品が加算 13

直近のシカゴ相場(とうもろこし)は、主産地である米国における3年連続の豊作、世界的に豊富な在庫等から、軟調に推移。一方、輸入原料価格(注1)及び配合飼料価格(注2)の下落は、シカゴ相場(とうもろこし)の下落に比較して小幅。なお、海上運賃(フレート)(注3)は、平成25年12月以降軟調となり、直近では過去最低水準で推移(56.0ドル/トン25.7ドル/トン)。

為替相場は、平成24年11月中旬以降円安が進展し、120円前後で推移。平成28年1月末以降、世界同時株安等により円高傾向で推移し、日銀のマイナス金利政策等により一旦は円安に転じたものの、直近では再び円高傾向へ(約113円/ドル)。



出典：財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」、「WORLD MARITIME ANALYSIS REPORT」
 注1：主要6原料(とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦、ふすま)のCIF価格を、それぞれの原料使用量(全畜種合計)で加重平均した価格。
 注2：「飼料月報」の畜種別の配合飼料生産量が最大である肥育豚用配合飼料の農家購入価格(消費税込み)。
 注3：ガルフ～日本 72千トン級パナマックス

我が国の農産物の流通・加工構造

本資料の国内生産等の額は平成23年産業連関表から農林水産省が算出。
 (参考)平成25年の農業総産出額は8.5兆円、水産物総生産額は1.4兆円。花き等の非食用農産物を除く合計は約9.5兆円。

規制改革会議農業WG(平成28年2月25日)
 配布資料(農林水産省提出資料)抜粋

飲食料の最終消費段階 76.3兆円

食用農林水産物生産段階 10.5兆円

販売

加工・流通

生産・輸入



生産及び流通の各段階における額は、「平成23年産業連関表」(関係10府省庁共同事業)を基に農林水産省が試算。
 1:精穀(精米・精麦等)、食肉(各種肉類)及び冷凍魚介類は加工度が低いため、最終消費においては「生鮮品等」として取り扱。
 2:旅館・ホテル、病院等での食事は「外食」に計上せず、使用された食材費を最終消費額として、それぞれ「生鮮品等」及び「加工品」に計上。

各産業の企業等数及び雇用者数(常用雇用)は「平成24年経済センサス」。生産者のデータは、
 農林業は「2015年農林業センサス」、漁業は「2013年漁業センサス」、林業就業人口は「平成22年国勢調査」。